

## 「子ども」をめぐる傲慢と希望

施政方針演説で岸田文雄首相は「子ども子育て政策は、最も有効な未来への投資」（一月二十四日朝刊）と強調したが、具体的な中身は先送り。本紙は「少子化対策を強調して、安保や原発を巡る政策転換への批判をかわす狙いがあるのではないか」（同社説）と本音を読み解くが、情けない。加えて麻生太郎自民党副総裁の「少子化の最大の原因は晩婚化」（二十七日朝刊）との発言で旧態依然の傲慢さと不見識が露呈した。

少子化が政治課題になってすでに四半世紀。当時から「少子化は経済的要因」と保育園の整備や教育費の低減が指摘され、さらに非正規雇用の拡大や低賃金などによる非婚化も進んだ。これらに何ら有効な対策を講じることなく今日に至った政治の責任こそ問われるべきだろう。

折しも「中国 人口減少社会へ」（十八日朝刊）と「一人っ子政策」のツケと「不婚族」の増加が報じられた。生産年齢人口減で経済成長への不安が高まる。人口学者のE・トッドは人類史を「家族」の視点で分析する。それによると、日本は「直系家族（長子相続）」の伝統をもち核家族化が進む。中国やロシアは「共同体家族（外婚制）」で兄弟は平等だが親は権威主義だ。なるほど、国のありようは家族の形態を反映し、自民党の派閥も直系家族に見えてくる。この見立てに従えば、わが国は小さく長く生き延び、中国、ロシアは権力闘争をバネに権威の復活をめざすのかもしれない。

新年らしい連載企画が多い中、注目したのは「家族になろうね」（五日から連載中）。子どもに恵まれない本紙記者が、夫婦の葛藤、不妊治療や海外赴任などのハードルを越えて里親になるまでの実録である。

「特別養子縁組で子どもを迎える」という副題が示す通り、記者は児童相談所で研修を受け、制度や手続きに戸惑いながら次第に「親」に近づいてゆく。この試みは「個人による社会実験」のようであり「新しい家族のかたち」をめざす夫婦の愛と希望の物語でもある。主人公の「Kちゃん」は二歳、その人生に幸あれ。（静岡文化芸術大名誉教授）